

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
高木証券株式会社 東京本部  
(東京都中央区日本橋一丁目19番1号)  
高木証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)  
高木証券株式会社 越谷支店  
(越谷市南越谷一丁目20番地10)  
高木証券株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)  
高木証券株式会社 西宮支店  
(西宮市甲風園一丁目8番14号)  
高木証券株式会社 津田沼支店  
(船橋市前原西二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	3,690	2,962	7,481
純営業収益	(百万円)	3,658	2,931	7,415
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	285	476	645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	482	670	1,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,070	660	4,534
純資産額	(百万円)	27,895	31,666	31,241
総資産額	(百万円)	43,838	45,925	45,860
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.24	11.45	20.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.23	11.40	20.31
自己資本比率	(%)	63.5	68.8	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	718	1,932	515
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,199	213	1,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235	135	353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,077	9,925	8,386

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.07	3.22

- (注) 1. 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 概要

当第2四半期のわが国経済は、個人消費が堅調を持続した一方、新興国経済の減速の影響などから輸出が伸び悩み、鉱工業生産も停滞するなど、景気の緩やかな拡大に足踏み感がみられました。消費者物価の上昇率は8月には平成25年4月以来の前年比マイナスに転じましたが、エネルギー価格下落の影響を除くと緩やかな上昇が続いており、デフレ脱却に向けた歩みは続いております。

##### 純営業収益

##### ・受入手数料

株式市場は、ギリシャのデフォルトが回避されたことを好感して8月の初旬までは堅調に推移しましたが、その後は中国の人民元の切り下げや経済の先行きに対する懸念に加え、米国の利上げに対する警戒感と利上げ見送りの不透明感を背景に、世界的な株安連鎖の影響を日本株も大きく受けた結果、当第2四半期末の日経平均株価は17,388円となり、前連結会計年度末の19,206円に比べて9.5%下落して期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.40%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、世界的に国債の利回りが上昇したことを背景に6月に0.545%まで上昇する場面もありましたが、その後は利回り上昇の一巡感と日本国債の安定感を受けて緩やかな低下傾向となり、当第2四半期末は0.350%で期を終えました。

このような環境のなか、株式委託手数料は11億66百万円（前年同期比11.6%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は12億60百万円（同7.9%減）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円（同6,318.1%増）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は11億29百万円（同7.4%減）となりました。また、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数は4億16百万円（同4.7%増）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	1,368	1,260
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,219	1,129
その他の受入手数	397	416
合計	2,985	2,812

#### ・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が2億72百万円の損失（前年同期68百万円の利益）、「債券等」が2億59百万円の利益（前年同期比32.3%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」20百万円の損失（前年同期42百万円の利益）を含めたトレーディング損益の合計は33百万円の損失（前年同期4億93百万円の利益）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	68	272
債券等	382	259
その他	42	20
合計	493	33

#### ・金融収支

金融収益は1億81百万円（前年同期比13.7%減）、金融費用は30百万円（同4.4%減）となり、金融収支は1億51百万円（同15.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は29億31百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は35億52百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費4億64百万円（同2.7%減）、人件費19億25百万円（同1.7%減）、不動産関係費2億97百万円（同13.5%増）、事務費5億44百万円（同2.4%増）、減価償却費1億82百万円（同5.6%増）であります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益12億3百万円と訴訟損失引当金戻入額19百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円と金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上したことから、差し引き12億17百万円の利益となりました。

以上の結果、経常損失は4億76百万円（前年同期2億85百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億70百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金や投資有価証券の増加とトレーディング商品の減少などにより、資産合計が65百万円増加し、預り金の増加と信用取引負債の減少などにより、負債合計が3億59百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、4億25百万円増加し316億66百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や預り金の増加などにより19億32百万円の収入超過（前年同期7億18百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差し引きなどにより2億13百万円の支出超過（同11億99百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払いなどにより1億35百万円の支出超過（同2億35百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加し、99億25百万円となりました。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		59,764		11,069		2,767

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	17,069	28.56
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	6,248	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託エース証券口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,400	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	710	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	575	0.96
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-10	520	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	483	0.80
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBAS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	424	0.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	415	0.69
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社証券業務部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	397	0.66
計		28,242	47.26

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,167千株(1.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,167,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,293,000	58,293	同上
単元未満株式	普通株式 304,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,293	

(注) 単元未満株式欄の株式数には当社所有の自己株式622株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,167,000		1,167,000	1.95
計		1,167,000		1,167,000	1.95

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 「投信の窓口」本部管掌兼企画 戦略本部長	常務取締役 企画戦略本部長	塚田 浩之	平成27年9月1日

### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第99期第2四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	委託手数料	1,319		48		1,368
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	1,218		1,219
	その他の受入手数料	8	0	380	6	395
	計	1,328	0	1,647	6	2,983
第100期第2四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	委託手数料	1,166	0	94		1,260
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5				5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	1,128		1,129
	その他の受入手数料	8	0	394	12	416
	計	1,180	0	1,617	12	2,811

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第99期第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日			第100期第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	130	61	68	340	68	272
債券等	382	0	382	262	3	259
その他	33	9	42	16	37	20
合計	545	51	493	62	28	33

(3) 自己資本規制比率

		第99期第2四半期 会計期間末 平成26年9月30日現在	第100期第2四半期 会計期間末 平成27年9月30日現在
基本的項目(百万円) (A)		19,658	20,680
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	7,940	10,682
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	10	15
	一般貸倒引当金(百万円)	2	5
	計(百万円) (B)	7,953	10,704
控除資産(百万円) (C)		4,377	3,989
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		23,235	27,395
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,387	5,514
	取引先リスク相当額 (百万円)	296	243
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,663	1,708
	計(百万円) (E)	5,347	7,465
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		434.4	366.9

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	165,784	3,884	169,668
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	149,330	26,902	176,232

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		18,031	18,031
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	26	8,164	8,190

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	12,713	132	12,845
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	19,241	10,162	29,403

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日			
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	882		882

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	1,732		12,437		14,169
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	7,721		9,376		17,097

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第99期第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日					
第100期第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日					

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第99期第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日				1	8		
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	80	80		4			

ロ 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第99期第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	国債証券				10			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券	100			100			
	計	100			110			
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国債証券	100			123			
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	計	100			123			

ハ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第99期第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日				124,125			
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日				121,061			

二 その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第99期第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
	計							
第100期第2四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
	計							

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,324	9,717
預託金	2,423	2,534
顧客分別金信託	2,000	2,200
その他の預託金	423	334
トレーディング商品	3,713	2,019
商品有価証券等	3,713	2,019
約定見返勘定	1,435	447
信用取引資産	8,906	8,989
信用取引貸付金	8,644	8,963
信用取引借証券担保金	261	26
立替金	0	1
繰延税金資産	145	145
その他の流動資産	397	474
貸倒引当金	2	5
流動資産計	25,344	24,323
固定資産		
有形固定資産	1,143	1,293
無形固定資産	679	628
投資その他の資産	18,693	19,680
投資有価証券	17,658	18,730
その他	1,884	1,814
貸倒引当金	849	864
固定資産計	20,516	21,602
資産合計	45,860	45,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	3,357	2,000
信用取引借入金	2,779	1,924
信用取引貸証券受入金	577	76
預り金	1,773	2,823
顧客からの預り金	833	681
その他の預り金	939	2,141
受入保証金	484	749
短期借入金	2,400	2,500
未払法人税等	31	69
賞与引当金	315	256
役員賞与引当金	92	36
訴訟損失引当金	420	398
その他の流動負債	535	169
流動負債計	9,410	9,004
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,994	5,009
再評価に係る繰延税金負債	82	82
その他の固定負債	118	146
固定負債計	5,194	5,238
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	3 13	3 15
特別法上の準備金計	13	15
負債合計	14,618	14,259
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,316
利益剰余金	5,547	5,983
自己株式	436	433
株主資本合計	20,499	20,936
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,600	10,590
土地再評価差額金	92	92
その他の包括利益累計額合計	10,692	10,682
新株予約権	48	47
純資産合計	31,241	31,666
負債・純資産合計	45,860	45,925

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,985	2,812
トレーディング損益	493	33
金融収益	210	181
その他の営業収益	-	2
<b>営業収益計</b>	<b>3,690</b>	<b>2,962</b>
<b>金融費用</b>	<b>31</b>	<b>30</b>
<b>純営業収益</b>	<b>3,658</b>	<b>2,931</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	477	464
人件費	1 1,959	1 1,925
不動産関係費	262	297
事務費	532	544
減価償却費	172	182
租税公課	57	71
貸倒引当金繰入れ	-	17
その他	62	47
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>3,523</b>	<b>3,552</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>135</b>	<b>620</b>
営業外収益	2 163	2 176
営業外費用	3 13	3 33
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>285</b>	<b>476</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	149	1,203
訴訟損失引当金戻入額	58	19
<b>特別利益計</b>	<b>207</b>	<b>1,222</b>
<b>特別損失</b>		
訴訟和解金	-	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	2
<b>特別損失計</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>491</b>	<b>740</b>
法人税、住民税及び事業税	10	62
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	9	69
<b>四半期純利益</b>	<b>482</b>	<b>670</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	482	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	10
その他の包括利益合計	587	10
四半期包括利益	1,070	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	660
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491	740
減価償却費	172	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	55
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	149	1,203
その他の引当金の増減額(は減少)	58	19
訴訟和解金	-	3
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,500	200
トレーディング商品の増減額	159	1,694
約定見返勘定の増減額(は増加)	1,843	987
信用取引資産の増減額(は増加)	1,527	83
信用取引負債の増減額(は減少)	456	1,356
立替金及び預り金の増減額	336	1,049
差入保証金の増減額(は増加)	114	168
受入保証金の増減額(は減少)	288	264
受取利息及び受取配当金	174	210
支払利息	19	20
その他	119	265
小計	1,172	1,736
利息及び配当金の受取額	174	210
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	11
訴訟和解金の支払額	564	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	1,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32	189
無形固定資産の取得による支出	63	57
資産除去債務の履行による支出	2	65
固定資産の売却による収入	32	-
定期預金の増減額(は増加)	718	-
投資有価証券の取得による支出	136	1,118
投資有価証券の売却及び償還による収入	683	1,252
短期貸付金の増減額(は増加)	0	1
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	1
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
配当金の支払額	234	234
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,703	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	8,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,077	1 9,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」 3百万円は、「資産除去債務の履行による支出」 2百万円および「その他」 0百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸証券	498百万円	71百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,129	1,924
差入保証金代用有価証券	1,434	993
その他担保として差し入れた有価証券	8,744	7,371
計	13,807	10,359

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,217百万円	7,261百万円
信用取引借証券	498	71
信用取引受入保証金代用有価証券	6,549	6,530
計	15,265	13,864

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当第2四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額291百万円および役員賞与引当金繰入額74百万円が含まれております。

(当第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額256百万円および役員賞与引当金繰入額36百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取配当金	135百万円	155百万円
その他	27	21
計	163	176

3 営業外費用の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
旧東京本部賃借料	百万円	14百万円
その他	13	18
計	13	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金・預金	8,306百万円	9,717百万円
金融商品取引責任準備金の目的で 預け入れた預金	9	13
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	291	
その他の流動資産に含まれる公社 債投資信託	70	221
計	8,077	9,925

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 日時株主総会	普通株式	234	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	117	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 日時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	8,324	8,324	
有価証券および投資有価証券	20,586	20,586	
その他有価証券	16,826	16,826	
信用取引貸付金	8,644	8,644	
資産計	37,555	37,555	
信用取引借入金	2,779	2,779	
預り金	1,773	1,773	
負債計	4,553	4,553	

(注) 1. 資産

- ・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

- ・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金および預り金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	9,717	9,717	
有価証券および投資有価証券	19,996	19,996	
其他有価証券	17,935	17,935	
信用取引貸付金	8,963	8,963	
資産計	38,677	38,677	
信用取引借入金	1,924	1,924	
預り金	2,823	2,823	
負債計	4,747	4,747	

(注) 1. 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

其他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,266	16,826	15,559
合計	1,266	16,826	15,559

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,368	17,935	15,567
合計	2,368	17,935	15,567

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円24銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	482	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	482	670
普通株式の期中平均株式数(株)	58,598,659	58,598,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	56,834	232,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	146百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

高木証券株式会社  
取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	沼	照	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	勇	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	田		卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。